

2021年度(令和3年度)

自己点検評価表

2023年(令和5年)2月3日

学校法人 中村学園
国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

1. 学校の教育目標

【教育の基本理念】

ホスピタリティ・マインド豊かな社会人の育成

【教育の基本方針】

- (1) ホスピタリティ : お客様に喜ばれる、ホスピタリティ・マインド溢れた人材の育成
- (2) 臨機応変 : 変化に動じず、臨機応変に対応できる逞しい人材の育成
- (3) 国際感覚 : 地球規模でものごとを考えられる、国際感覚豊かで好奇心旺盛な人材の育成
- (4) 即戦力 : 実務の場で柔軟に対応し、即戦力として活躍する意思と能力を持った人材の育成
- (5) 挑戦 : 充実した環境の中で、自主的に挑戦する気質を持った人材の育成

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標

教職員、学生が元気な学校であるためには、学生が振り返った時にITHBに入学してよかったと思ってもらえることである。5年後、10年後の中長期的将来を見据え、今まで実行してきたこと全てを踏襲するだけでなく、学修成果を今より向上させられるように他の元気な学校を研究し、見直しや新たな取組みを進める。私たち教職員も学生から見られているという意識をもち、普段の姿勢や行動に磨きをかけ学生の手本となる。専門教育の更なる充実を図りながら、各自が主体性を持ち、互いが認め合い、ヒトの良いところをみて成長する1年とする。

具体的な目標項目は次の通りである。

- (1) 安定した学生数の確保
- (2) 企業と連携した教育課程編成と学修成果の向上
- (3) 学生満足度の向上
- (4) 学生の希望に合わせた進路決定率の向上と内定後の指導
- (5) 退学者の低減
- (6) 組織の円滑な運営と職場環境改善

3. 評価の基本方針

- (1) 本校の教職員が、本校の教育理念、目標等に照らして自らの教育活動、学校運営について目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みを評価する。
- (2) 自己評価から課題や改善点を見出し、更なる学校の質向上のための学校運営に取り組む。
- (3) 自己評価の結果は、学校関係者評価委員会に報告し、委員会からの客観的な視点から意見をいただき、良いものは計画的に取り入れ、改善を図る。

4. 評価の実施方法

- (1) 評価対象期間
2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
- (2) 実施方法
 - ① 学内から適当なメンバーを選出し、自己評価委員会を設置する。
 - ② 評価項目は「専修学校における学校評価ガイドライン」則ったものとする。
 - ③ 評定は達成度とし、4段階評価とする。
 - 4 : 達成度80%以上
 - 3 : 達成度60%以上
 - 2 : 達成度30%以上
 - 1 : 達成度30%未満
 - ④ 評価項目に対する「現状」・「課題」・「今後の改善方策」・「特記事項」を記載する。
 - ⑤ 評価後は、学校ホームページで自己評価報告書として公表する。

5. 評価項目

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 教育理念・目標 | (7) 学生の受け入れ募集 |
| (2) 学校運営 | (8) 財務 |
| (3) 教育活動 | (9) 法令等の遵守 |
| (4) 学修成果 | (10) 社会貢献・地域貢献 |
| (5) 学生支援 | (11) 国際交流 |
| (6) 教育環境 | |

6. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠	
1	理念 目的 育人人材像	学校の理念・目的・育人人材像は定められているか	4	90	4	90	4	90	4	100	キャンパスライフマニュアル、 学則、入学案内書
2		教育目標、育人人材像は、専門分野に関連する業界等の 人材ニーズに向けて方向づけられているか	3	70	3	70	3	70	4	80	入学案内書、シラバス
3		学校の理念・目的・育人人材像・特色などが 学生・保護者等に周知されているか	4	80	4	80	4	80	4	90	キャンパスライフマニュアル、 シラバス、保護者会資料、 入学案内書
4	特色ある 教育活動	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3	70	3	60	3	70	4	80	履修科目一覧、 教育課程編成委員会資料
5	将来構想	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3	70	3	60	3	70	3	70	教育課程編成委員会資料、 学校関係者評価委員会資料

項目評価（平均） **3.4** 76.0 3.4 72.0 3.4 76.0 3.8 84.0

①現状・課題

- 1 学則に定める目的に則り定めている。入学案内書、学校ホームページ、キャンパスライフマニュアルで周知されている。
- 2 定められた共通の理念や方針に対して、学科に落とし込んだ目標設定を行う。
- 3 入学案内書、ホームページ等で学生・保護者に対し周知している。
- 4 特色化の一つとして企業との連携を挙げることができる。21年度はコロナ禍であったが従前同様の実習先確保や授業・行事での企業連携を進めることができた。
- 5 すでに中長期の構想として策定されていたデジタル化がコロナ禍で予定よりも前倒して実施された。

②今後の改善方策

- 4 各分野の実習先確保を進める。（25年度から企業実習全学科必修予定）
- 5 観光科・ホテル科についてはニーズを取り込んだ学科に再編することを検討する。ICT教育についてはより具体性を持った構想とし実現のためのスケジュールや研修を段階的に行う。

③特記事項

(2) 学校運営

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	運営方針		90	4	90	4	90	4	90	重点方針
2	事業計画		90	4	90	4	90	4	90	重点方針
3	運営組織		90	4	90	4	90	4	90	組織図、職務・業務分掌、 就業規則
4			70	3	70	3	70	4	80	会計・文書管理システム
5			90	4	90	4	90	4	90	就業規則、給与規定、 人事考課表
6	コンプライアンス		60	3	60	3	60	3	65	危機管理プロジェクト、消防計 画、協定書、講師心得、就業規則
7	情報公開		90	4	90	4	90	4	90	情報公開資料
8	情報システム		70	3	70	3	65	2	55	学生連絡アプリ、会計・学生管 理・文書管理システム

項目評価 (平均) **3.6** 81.3 3.6 81.3 3.6 80.6 3.6 81.3

①現状・課題

- 1 旅行業・ホテル業並びに観光産業・プライダル業界に必要な知識技能の習得、留学生への日本語・日本文化の理解、国際感覚に富んだ教養ある社会人を養成するために、予算面からも安定した運営ができるよう方針を策定している。
- 2・3 翌年度の学園組織は毎年2月に発表され、学校運営に関わる予算・提案等は、各部門上長の承認、または室長会議にて検討・審議を行い、最終は本部長が決裁する。学校の運営方針と事業計画は本部長が策定し、学園決定機関である統括会議で諮られ決定する。各室、各学科の責任者はそれぞれの目標を設定し、その目標に向けた対策をたて職務・業務分掌に則り連携して運営している。
- 4 学校の意思決定プロセスは個人の提案も大切にし、内容が良いものについては、起案者→室会議→室長会議→企画運営会議→統括会議という流れで最終決裁される。学生からの各種届出、講師からの提出物等は、各用紙に関係部署の検印欄を設け、確認している。
- 5 人事・給与に関する規定は学園総務部が担当している。規定の改定などが行われた際は、学内の連絡ツールによる承認など適正に行われている。職員の採用及び人事等は中村学園の統括本部が管轄し、非常勤講師の採用については学校で管轄している。
- 6 社会全体のコンプライアンス体制がますます整備されていく中で、当校の取り組みは大きく変わっていないが、外部とのかかわりの中で適切な体制は整備されている。
- 7 情報公開については、プロジェクトの改善方針に則り、閲覧者視点に立った構成に変更された。また更新についてもしかるべきタイミングで適切に行われている。引き続き他校などの取り組みを研究し、より閲覧者に分かりやすいものとなるように改善していく。
- 8 検証のためエアライン科で出欠入力システムの運用を開始した。

②今後の改善方針

- 6 学生全体に対して年1回指導を行っているが、理解が十分とは言えない。実施方法や内容について一層充実を図っていく。また外部からの講師招聘なども検討する。
- 8 新システム（出欠入力・学生連絡）の22年度一斉導入に向けて、準備を進める。

③特記事項

特になし

(3)教育活動

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠	
1	目標の 設定	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3	70	3	70	3	70	4	80	教育課程編成委員会資料、 教育課程表、シラバス
2		教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に 対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3	70	3	70	3	70	4	80	入学案内書、キャンパスライフマ ニュアル、シラバス、教育課程表
3	教育方法 評価等	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3	70	3	70	3	70	3	70	教育課程編成委員会資料、 教育課程表
4		キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3	65	3	65	3	65	3	70	教育課程編成委員会資料、 シラバス、講師会議分科会資料
5		関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、 カリキュラム作成・見直し等が行われているか	3	75	3	75	3	75	3	75	教育課程編成委員会資料
6		関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、 実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3	70	3	65	3	70	3	75	協定書、講師契約書
7		授業評価の実施・評価体制はあるか	3	75	3	75	3	70	4	80	授業改善アンケート 授業報告書
8		職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3	75	3	75	3	75	3	70	教育課程編成委員会資料 学校関係者評価委員会資料
9	成績評価 単位認定等	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	80	4	80	3	75	3	75	キャンパスライフマニュアル、 シラバス
10	免許 資格取得の 指導体制	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での 体系的な位置づけはあるか	3	70	3	70	3	70	4	80	教育課程表、シラバス、重点方針
11	教員 教員組織	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる 要件を備えた教員を確保しているか	3	70	3	70	3	70	3	70	履歴書、就職支援サイト、求人票
12		関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を 確保するなど取組が行われているか	3	70	3	70	3	70	3	70	派遣依頼書、就職支援サイト、 求人票
13		関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や 教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	2	55	2	55	2	55	2	55	研修資料
14		職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	60	3	60	3	60	3	60	研修資料

項目評価（平均） **3.0** 69.6 3.0 69.3 2.9 68.9 3.2 72.1

①現状・課題

- 教育理念、教育方針に沿い、年に2回開催している教育課程編成委員会の意見を反映し、業界ニーズに合わせ教育課程となるよう毎年度見直している。
有益な意見をより取り込んでいく必要がある。
- 到達目標・学習時間を明記したシラバスを作成し、学生にも説明を行っている。今後は学科別学年到達目標（人材像や学業成果など網羅的なもの）を設定する。
- 学校の共通科目、学科ごとの特色ある専門科目を各年前後期と4つの学期を設け、段階的に学べる教育課程を編成している。
2年間で学ぶべき内容や科目のつながりは、各科コースで作成している履修科目一覧で確認ができる。
- 学科によって企業や行政と連携した授業科目を取り入れている。授業の中で課題を見つけ、改善のための工夫を行っているが、
全ての学科で連携した科目を取り入れるに至っていない。
ICT教育等についても調査を行い有効性の確認等を行う必要がある。
- 年に2回実施される教育課程編成委員会において、学科ごとに当年の教育課程を説明し、企業や業界団体の方々からの意見を取り入れ教育課程の見直しを行い、
次年度の教育課程に可能なものから反映させている。
- 21年度はコロナ前と同様に夏・冬の実習をそれぞれ実施することが出来た。
- 各期「授業改善アンケート」を学生に実施、教員は各自の授業について「授業評価報告書」を提出する。ハード面の要望などから順次改善を行っている。
評価に伴った講師との面談の実施を計画していく。
- 年2回実施される教育課程編成委員会において、学科ごとに当年の教育課程を説明し、企業や業界団体の方々から意見をいただいている。
加えて年1回学校の自己点検に対する外部評価として学校関係者評価を受けている。
- 進級に伴う評価を検討・変更し運用を開始。補講についても適切な運用している。
- 学科において在学中に取得すべき資格・検定については、予め検定費用を徴収し、教育課程内で資格取得にむけた内容を含めて指導している。
また検定試験前に放課後を利用して対策補講を実施している。
- 11・12 教員の確保においては業界や指導内容に精通した者を支援サイト・紹介を通じて確保している。
オンライン研修等を活用し、指導方法等の啓蒙活動実施を計画していく。
- 13 研修の啓蒙には努めているが、専門分野の資質維持・向上についての研修は、十分にはいえない。
各教員が必要性を認識し、自発的に習得のための行動を起こすことが必要。
- 14 指導力等に関する研修は法人全体で毎年実施している。また、専門学校各種学校協会主催の研修会にも参加している。
外部研修については、受講者から職員会議等で共有している。

②今後の改善方策

- 6 ホテルの実習先として、より多くの企業へ働きかけを行う。また今後はプライダルの実習先確保に向けて授業日数の調整などを行い、土日実習も検討する。
- 7 教員へのフィードバックを徹底して行い、授業の更なる質向上に努める。
- 10 8時限目にあたる時間を利用した全学科対象の検定補講の実施を検討していく。
- 13・14 学園のスケールメリットを活かした他校の授業見学・授業提供、校内での授業見学など身近なものを利用して研修を行っていく。

③特記事項

特になし

(4) 学修成果

評価項目			評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	就職率	就職率の向上が図られているか	4	85	4	85	4	90	4	90	実態調査、就職活動実績表、校内説明会実施表
2	資格・免許の取得率	資格取得率の向上が図られているか	3	65	3	65	3	60	3	75	重点方針、検定結果一覧表 補講スケジュール
3	卒業生 在校生の 社会的評価	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	60	3	60	3	60	3	65	卒業生情報 (一部送付いただける企業のみ)
4		卒業後のキャリア形成への効果を把握し 学校の教育活動の改善に活用されているか	2	55	2	55	2	55	2	55	
5	評価目標	教育及び実習等を委託する場合、その目的、要望事項及びそれに対する 評価項目等の依頼を明確にしているか	3	70	3	70	3	70	4	80	協定書、シラバス

項目評価（平均） **3.0** 67.0 3.0 67.0 3.0 67.0 3.2 73.0

①現状・課題

- 1 昨年度と比較して求人の回復傾向が見られた。就職率も改善している。
- 2 1年次と2年次の資格・検定取得に向けたモチベーションが大きく異なる。就職活動が終わった後も目標を持ちチャレンジする仕組みづくりが必要。
- 3・4 学校が主導しての卒業生情報の把握は昨年度同様に出来ていない。
- 5 シラバスに基づき目的や到達目標を明示し、協定書等を取り交わしている。
評価に関しても、実習手帳を用い評価項目を事前に明らかにした上で依頼を行っている。

②今後の改善方策

- 2 学校の推奨資格や検定について俯瞰的に見た検定マップを作成。在学中にどのように検定にチャレンジしていくかなど考えさせる機会を作っていく。
- 3・4 新しい学生連絡アプリは卒業後も連絡ツールとして使用可能なことから、この機能を利用して就業状況など確認していく。
また卒業後比較的短い期間で卒業生を集め、後々同窓会につながるような下地を作っていく。
- 5 シラバスについては、授業担当者へ一任ではなく学科の方向性に基づき主体性をもって作成していく。

③特記事項

特になし

(5) 学生支援

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠	
1	就職等 進路	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3	75	3	75	4	80	4	90	キャリアサポートセンター、求人票
2	中途退学 への対応	退学率の低減が図られているか	3	70	3	65	3	65	3	70	スクールカウンセラー、 個人面談実施表
3	学生相談	学生相談に関する体制は整備されているか	4	80	4	80	4	80	3	75	スクールカウンセラー、 個人面談実施表
4		留学生に対する相談体制を整備しているか	4	85	4	80	4	80	4	90	スクールカウンセラー、 個人面談実施表
5	学生生活	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	90	4	90	4	90	4	85	学費サポート制度、 学費管理フロー
6		学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	65	3	60	3	60	2	50	スクールカウンセラー
7		課外活動に対する支援体制はあるか	3	75	3	75	4	80	4	80	SAM議事録、規約
8	保護者 との連携	保護者との連携体制を構築しているか	4	85	4	80	4	80	4	80	保護者説明会（実習・就職）
9	卒業生 社会人	卒業生への支援体制はあるか	3	60	3	60	3	60	3	60	キャリアサポートセンター
10		社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2	45	2	45	2	50	2	50	夜間部の設置
11	高校 との連携	高校・高等専修学校等との連携による キャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3	75	3	75	4	80	4	80	高校での模擬授業・マナー指導 ガイダンス依頼書

項目評価（平均） **3.3** 73.2 3.3 71.4 3.5 73.2 3.4 73.6

①現状・課題

- 就職内定実績について、紙からデータ管理に移行したことで、学生の希望企業情報の内容確認が容易となった。
- 担任による個人面談を期毎に実施し、学生状況の把握に努めたことで、前年度と比べ退学率が減少した。
- 4 スクールカウンセラーを配置しており、プライバシー保護を意識し学外での相談体制を整えている。
担任による個人面談の実施と合わせて各教職員がそれぞれの専門に則した学生相談を行っている。特に留学生は担任の枠にとどまらず教職員一丸となって対応した。
- コロナ禍で国や学生支援機構が行った経済支援を職員側でも制度理解を進めることで、学生・保護者に対して適切な案内を行うことができた。
- 7 メンタルヘルスについてはスクールカウンセラーを配置しており、学校提携の医療機関がある。
コロナウィルス、インフルエンザの職域接種を実施し、学内での感染病予防対策を講じたことで、学外での課外活動も実施することができた。
- 8 保護者にわかりやすく、学生預り金の使用状況を明確化し案内を行った。また、保護者に対して課外活動の主旨と参加同意書を送付する事で、課外活動実施の必要性や安全性を伝えた。
- 9 相談があった場合は、卒業生への転職支援として、キャリアサポートセンターの利用、転職相談等を行っている。
- 10 夜間部ホテル科へ、新たにブライダル要素を取入れ、ホテル・ブライダル科として募集を開始した。
- 11 前年度と比較し模擬授業など、職業の魅力を伝える機会が減少した。

②今後の改善方策

- 3 学生情報の共有を強化し、担任以外の教員でも相談・指導ができる体制を構築していく。
- 7 引続き、コロナ禍での課外活動が実施出来るよう、体制を構築する。
- 10・11 高校生や社会人のニーズを把握し、今後も必要な改善（コース新設・再開等）を行う。

③特記事項

特になし

(6)教育環境

評価項目			評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	施設 設備等	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	75	3	75	3	75	3	75	在籍表、時間割
2		学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか	3	65	3	65	3	65	3	65	備蓄品管理
3	学外実習 インターン シップ等	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	75	3	70	3	75	4	80	シラバス、研修しおり、 条件確認書、協定書、各種保険
4	防災 安全管理	防災に対する体制を整備し、適切に運用しているか	3	70	3	70	3	70	4	80	災害対策・緊急地震・緊急初動マ ニュアル、備蓄品、危機管理プロ ジェクト資料
5		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	2	50	2	50	2	55	3	60	災害対策・緊急地震・緊急初動マ ニュアル、危機管理プロジェクト 資料

項目評価（平均） **2.8** 67.0 2.8 66.0 2.8 68.0 3.4 72.0

①現状

- 1 昨年に続いてソーシャルディスタンスの確保に留意し、各教室の収容人数の調整をして対面での授業の実施。また、外部との連携はオンラインを併用した。プロジェクター使用により、若干授業運営に支障が出始めている。
- 2 新学期準備時、年末に大掃除とともに什器点検、備品確認を行っている。大規模または技術的なメンテナンスが必要な場合には書面による現状説明および対応依頼を行い、総務部において対応している。消防設備、エレベーター、浄化槽、防犯カメラ等は専門業者による定期的な検査を受けている。
- 3 コロナの影響もあり、海外研修は実施できなかったが、国内研修については保護者同意のもと、可能な限り実施した。
- 4 備蓄品（水・非常食）の入れ替えを実施。
- 5 コロナ感染状況によりガイドラインの見直しなどを定期的にして感染拡大防止や感染後早期対応をした。

②今後の改善方策

- 1 授業でもソーシャルディスタンスなどにとらわれずにオンラインの物を活用できるようにしていく。同時にオンライン環境をより充実させていく。
- 1 プロジェクターを使用している教室については、大型モニター導入を検討。

③特記事項

特になし

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目			評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	学生 募集 活動	高等学校等、接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	3	75	3	75	4	80	4	90	入学案内書、情報公開資料、 News Letter
2		学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	4	80	4	80	4	85	4	90	入学願書、誓約書、募集要項
3		学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	70	3	75	3	75	4	85	入学案内書
4	入学選考	入学選考基準を明確化し適切に運用しているか	4	80	3	75	3	75	4	80	募集要項
5	学納金	経費内容に対応した妥当な学納金であるか	4	80	4	80	4	80	4	80	募集要項
6		入学辞退者に対し、授業料等について適正な取り扱いをおこなっているか	3	85	4	90	4	90	4	90	募集要項

項目評価（平均） **3.5** 78 3.5 79 3.7 81 4.0 86

①現状・課題

- 20年度の反省を踏まえて高校訪問時にはニュースでは分からない業界の情報を伝えることに努めた。
- 募集要項に本校出願における規定を明記し、願書・誓約書等の取り交わしを行い管理している。また教育機関として節度を保ち適正な募集活動を行っている。観光業界は厳しい状況となっており、業界不安が蔓延している。入学希望者も減少しているため、業界不安の払拭に努め、少ない分野希望者で当校に来校してくれる学生一人ひとりを大事にしていく。
- 教育成果をはかる指標の一つとして検定・資格情報を挙げることができるが、伝え方についてはより情報の整理をして載せる必要がある。
- 特待生面接ではより客観性・公平性を増すために面接に加えてグループワークを新たに追加した。
- 21年度生より授業料・施設費を変更。今後選考料の改定。
- 募集要項上に辞退における学納金返却について記載をしている。辞退者は辞退届を記入し、学校は学納金返却に係る書面を用意し、取り交わしを行う。

②今後の改善方策

- 保護者説明会資料や高校訪問資料に業界ニュースを載せることで、現状を正しくお伝えするツールとする。
- 募集イベントの参加者へ対応する際に全教職員が自身の学科以外の他科の魅力等しっかりと伝えていけるよう理解を深めていく。
- 資格の取得数だけでなく、合格率などしっかりと伝えていく。
- 返金に係る記載をより分かりやすく適切な表現とすることを検討する。

③特記事項

特になし

(8)財務

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	財務基盤		80	4	80	4	80	4	80	資金収支計算書、貸借対照表 事業活動収支計算書
2	予算 収支計画		75	3	75	3	75	4	80	予算書
3			80	3	75	3	75	3	75	予算集計表
4	監査		80	4	80	4	80	4	90	会計監査資料
5	財務情報 の公開		80	4	80	4	80	3	70	情報公開資料

項目評価（平均） **3.8** 79.0 3.6 78 3.6 78 3.6 79

①現状・課題

- 1 学園本部と学校事業本部連携により、単年及び中長期計画を策定しており、理事会・評議員会の審議が行われる。総じて財務基盤は安定している。ただし、21年度以降、先行き不透明なコロナの影響による観光サービス分野の学生(日本人・留学生)減少への対策が急務である。
- 2 具体的な目標の設定を行った後、達成に必要な事柄を検討し、予算策定の手順に則り単年度予算を策定している。中期計画は学園本部と連携し策定している。
- 3 コロナ禍で学生募集は厳しい状況である。入学想定人数を下げ、最低人数での運営を考える必要がある。
- 4 適正に外部監査を受けており、結果は理事会・評議員会に報告している。
- 5 私立学校法に基づく項目及び高等教育の修学支援新制度の公表項目である貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書をホームページ上に公開している。

②今後の改善方策

- 3 授業の質を担保した上で、学内全体で効率運営の共通意識を持っていく。

③特記事項

特になし

(9) 法令等の遵守

評価項目		評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠	
1	法令基準等の遵守	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4	90	4	90	4	90	4	90	学則変更届
2	個人情報保護	学校が所有する個人情報保護に関する対策がとられているか	3	60	3	60	3	60	3	60	各種システムの閲覧制限
3	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、問題点の改善を行っているか	3	60	3	65	3	70	3	60	情報公開資料
4		自己評価結果を公開しているか	4	80	4	80	4	80	4	90	学校ホームページ

項目評価（平均） **3.5** 72.5 3.5 73.8 3.5 75.0 3.5 75.0

①現状・課題

- 1 教育課程、学科名変更、学科廃止手続等について法令遵守のうえ、総務部と連携し適切な手続きを行っている。諸手続きや留意点を教職員で共有し理解度も高まっており、適正な学校運営を行っている。留学生は入国管理局との兼ね合いもあるため、連携を行っていく。
- 2 学内システムのID・パスワード設定及び閲覧制限等を設けている。教職員だけでなく、非常勤講師に対しても個人情報の取り扱いについて注意喚起を行っている。メールによる個人情報の取り扱いについては、BCC活用やパスワード機能を利用している。
- 3・4 内部質保証の研修を受けたことは学校評価を行う上でプラスの効果を生み出すことにつながったが、コロナ対応などにより自己点検の実施が遅れ、学校関係者評価委員会の実施が年度末となった。そのため十分に議論を尽くしたとはいえない。

②今後の改善方策

- 3 学校評価メンバー内で発見した課題提起と学校評価をいかに学内に浸透させていくか方法を検討する必要がある。

③特記事項

特になし

(10)社会貢献・地域貢献

評価項目			評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	社会貢献 地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	85	4	80	4	80	4	90	キッズハッピープロジェクト、 職場体験（中学生）
2		地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2	40	2	40	2	40	2	40	なし
3	ボランティア	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	60	3	60	3	60	2	45	SAM議事録

項目評価（平均） **3.0** 61.7 3.0 60.0 3.0 60.0 2.7 58.3

①現状・課題

- 20年度感染症まん延防止のため中止していた仕事体験会（キッズハッピープロジェクト）を21年度夏期に実施（2回目実施予定であった冬期仕事体験会は中止）
- 昼間部・夜間部の二部制のため終日施設を利用していること、また、休日に関しても学校説明会や検定試験を開催しているため受け入れは行っていない。
当校の関連分野の中で一般の方を対象とした公開講座を行うとした場合のニーズが把握できていない。
- 学生組織SAMがペットボトルのキャップ回収・赤い羽根募金を継続的に行っている。地域や企業から学校にボランティア依頼があった場合などは、学生に案内しとりまとめている。。

②今後の改善方策

- 対面による活動が難しい中、地域の自治体が行う活動（防災等）に学校がどのように参画できるかを検討する。
- 引き続き、オンライン掲示板等も用意し、ボランティア情報など身近にある情報を発信する。近隣自治体・団体と協業したボランティア活動も今後企画していく。

③特記事項

特になし

(11)国際交流

評価項目			評価	点数	21年度 評価	21年度 点数	20年度 評価	20年度 点数	19年度 評価	19年度 点数	評価根拠
1	留学生 受け入れ	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって行っているか	3	75	3	75	4	80	4	90	重点方針
2		留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	85	4	85	4	85	4	90	募集要項、在籍管理表
3	留学生 指導	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3	65	3	65	3	70	4	80	履修科目一覧 担当職員の配置
4		学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3	60	3	60	3	60	3	60	スピーチコンテスト 卒業研究プレゼンテーション

項目評価 (平均) **3.3** 71.3 3.3 71.3 3.5 73.8 3.8 80.0

①現状・課題

- 留学生に対応する独立事業部「国際部」を設置して5年目。年初に重点方針を定めて留学生（観光総合科・日本語科）の受け入れ戦略や教育課程の拡充に向けた取り組みを行っている。19年度に入学定員を120名→160名へと増やした。コロナの影響で出入国も制限され日本語学校への入学者の減少に伴い、22年度以降も高等教育機関への進学者は大幅に減少が予想される。
- 21年度も在籍管理が適正に行われている適正校*として認められている。*適正校は入学後の在留資格「留学」が原則専門学校卒業まで付与される。より適切な管理手続きを行うために、出願時は書類や面談における確認項目を増やし対応している。（日本語学校時代のアルバイト時間など）
- 感染拡大防止措置として1クラスの人数を減らすため、クラス数を増やす措置をとった。また、マスク、手指消毒、換気については、再三注意喚起を行った。食事を取り分ける文化もあり、昼食の指導は巡回も行った。しかし、アルバイト先や校外行事で感染が広がった。学生指導に当たっては、担任制を敷いている。出席管理についても学務室を設置し、よりリアルタイムで出欠を管理している。就職活動の早期化に対応できるよう就職対応をする職員を配置。
- 20年度に引き続き、企業を招聘したスピーチコンテストを外部会場ではなく校内でのみ実施することとなった（無観客で会場の様子はオンラインで配信）。

②今後の改善方策

- 高等教育機関を卒業予定の学生へも積極的にアプローチをかけていく。
- 学内での発表会等は、発表教室と別教室で聞く学生を分けてオンラインで繋ぐ等、工夫する。

③特記事項

特になし

2021年度自己点検 総合評価 (平均)

3.3 70.4 3.2 70.3 3.3 70.7 3.5 73.7

7. 総評

総合評価は、3.3ポイント（昨年比+0.1ポイント）となった。コロナ初年度（2020年度）と比較し、コロナへの対応が少しずつ進んだことが微増理由として挙げられる。学内の評価メンバーを一新し、従前より各部署の意見を反映した結果となっている。次年度は各項目の到達目標を具体的に定め、改善に向けた取り組みを進めていく。組織全体においても学校評価結果を活用し、運営に取り入れていく方法を検討する。